

令和7年度 部局経営目標

年度	令和7年度	作成日	令和7年4月1日
部局名	総務部	部局長名	行安 太志
(1) 部局の方向性(テーマ)			
1.健全な財政運営と適正・効率的な行政経営 真庭市が永続的に発展し、「真庭ライフスタイル」を実現するため、健全な財政運営を堅持しつつ、人口減少を見据えて、適正な財政規模を設定し効率的な経営を目指す。 2.公有財産管理と有効活用 持続可能な「まち」の未来への投資として、複合化、統廃合を含む公共施設等の再配置と、市有財産の有効活用に取り組みます。 3.職員力・組織力の向上 人口減少に伴う人材資源の不足に対応するため、質が高い成熟した市役所経営を担う人材を大切に育てながら、職員力の向上を図るとともに、定員適正化計画に基づき、職員の年齢構成を是正するため、積極的な職員数確保に努めます。 4.行政情報の収集・提供と活用 国県や社会情勢など、「ひと」と「市役所」に有益な情報を常に収集し、職員一人ひとりが「カイカク・カイゼン」を意識しながら創意工夫する風土をつくり、市民生活の質の向上に努めます。			
(2) 部局の重点施策			
②にぎわいにあふれ豊かさを 実感できる真庭	(1) 公共施設等総合管理計画の見直し (2) 中期財政計画の見直し (3) 職員採用手法の改善 (4) 本庁、振興局の業務整理		
(3) 事業成果目標			指標名及び目標値
1-①健全な財政運営と適正・効率的な行政経営 ・健全で持続可能な財政運営を堅持するため、市民的視点での徹底した歳出抑制と歳入確保に努め、単年度収支の改善を図ります。 ・重要な財政指標である経常収支比率や実質公債費比率等を推計する中期財政計画を策定し、堅確性の高い計画に基づいた次年度当初予算の編成を行います。 ・国・県補助制度をはじめ、民間、財団等が実施する助成制度等の財源情報の収集に努め、確保可能な財源について、積極的に活用していきます。 ・令和6年度決算に係る国の統一的な基準による財務4表(公会計)を作成します。また、他市比較等により本市の財政状況を把握し、分析結果を公表します。 (参考) 経常収支比率 R3 : 86.4% 、 R4 : 91.7% 、 R5 : 93.4%			指標:経常収支比率
			目標値:96.7%未満
			(令和6年度実績値 : 95.2%(財政計画の見込))
1-②キャッシュレス納税の推進 市民の利便性、徴収率の向上、事務の効率化を図るため、現金を用いない「口座振替」「スマホ納税(まにこいん等)」の利用を推進します。 ・口座振替の利用を推進します。 ・スマホ納税について啓発・周知を行います。 ・まにこいんでの自動引落の実装に向けて協議を進めます。			指標:キャッシュレス納付割合
			目標値:70%
			(令和6年度実績値 : 53%)

2-①未利用施設・公有遊休地の有効活用と処分を推進 ・遊休資産の情報をホームページや看板設置により公表し、入札等により処分を進めます。 ・民間事業者へのヒアリング調査を行い、市場性の有無や実現可能性を把握して積極的に遊休地等の処分(売却)を進めます。	指標:新規貸付、売却件数
	目標値: 5 件
	(令和6年度実績値: 1 件)
2-②公共施設再配置方針の推進 ・公共施設の有効活用と維持管理については、利用者ニーズや地域特性などを踏まえ、適正な公共施設の再編に取り組んでおり、引き続き公共施設等の保有量縮減を進めます。 ・令和5年度から公表している「施設カルテ」や固定資産台帳の情報を基に、公共施設等総合管理計画を見直し、個別施設のあり方(方向性)や管理運営の考え方を示す個別施設計画の策定を進めます。	指標:公共建築物の延床面積令和38年までに40%削減
	目標値: 8 年目累積 8 %
	(令和 6 年度実績値:3.87%)
2-③使用料の定期見直しによる受益者負担の適性化を推進 ・使用料は、真庭市使用料・手数料見直し基本方針に則り、3年毎に見直すこととしており、令和7年度が見直しの年に当たるため、再算定を行い、必要に応じて使用料を見直し、受益者負担の適性化に努めます。	指標:使用料の見直し再算定を実施
	目標値: 1 件
	(令和 6 年度実績値:なし)
3-①人材確保と職員力の向上 ・若者の職業観の変化や採用競争の激化により、全国的に公務員試験の受験者数が減少傾向にある中、採用試験方法の見直しや人材育成制度の充実を進めながら、人材確保に努めます。 ・人材の流動化に対応するため、SPI試験の導入や通年募集など門戸を広げた柔軟な採用活動を行います。 ・人材育成基本方針と職員ニーズに基づいて効果的な研修を実施し、職員の能力開発	指標:採用試験競争倍率(応募数/採用数)
	目標値:2.7倍
	(令和 6 年度実績値 : 2.59倍)
3-②本庁、振興局の業務整理 ・人材に限られる中でも、市民ニーズに対応した行政サービスを提供するため、本庁・振興局の事務（専門職・専門的職種）を整理・見直し、組織改善を行います。	指標:事務分掌の見直し(改善件数)
	目標値: 1 件
	新規
4-①窓口 d Xを推進 ・市民の利便性向上と事務の合理化を図るため、土日祝祭日も利用できるコンビニ交付を推進します。 ・スマートフォンやパソコンから、24時間いつでもどこでも申請できるスマート申請（オンライン申請）を推進します。	指標:コンビニ交付、スマート申請利用件数
	目標値:300件
	(令和6年度実績値 : 243 件)
4-②申告相談における d Xを推進 ・市民の利便性向上と事務の合理化を図るため、自宅からスマホ等で申告できるイータックスを推進します。 ・相談に来なくても良い申告環境の周知・普及を目指します。	指標:申告相談会場への来庁者数の減
	目標値:4,200件
	(令和6年度実績値 : 4,352件)